



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

(氏名) 野村 直史
(氏名) 山元 文明
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-823-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,412	△6.0	3,837	△23.9	1,202	△67.0
23年3月期第3四半期	38,739	2.6	5,045	76.4	3,646	△12.4

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 3,997百万円 (89.7%) 23年3月期第3四半期 2,107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.56	—
23年3月期第3四半期	16.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,618,725	100,205	3.7
23年3月期	2,553,996	97,413	3.7

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 97,747百万円 23年3月期 95,069百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	△4.5	5,200	△3.4	2,500	△36.8	11.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	218,500,000 株	23年3月期	218,500,000 株
24年3月期3Q	2,577,512 株	23年3月期	2,538,132 株
24年3月期3Q	215,952,324 株	23年3月期3Q	215,986,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
4. 決算説明資料	7
(1) 平成24年3月期 第3四半期の損益概況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	8
(4) 有価証券の評価差額（連結）	9
(5) 貸出金残高（単体）	9
(6) 預金等残高（単体）	9
(7) 個人預り資産残高（単体）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益の計上がありましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等資金運用収益の減少等により、前年同期比 23 億 27 百万円減少し 364 億 12 百万円となりました。経常費用は、保有株式の減損処理額が増加しましたが、貸倒引当金繰入額の減少や預金利息等資金調達費用の減少等により、前年同期比 11 億 20 百万円減少し 325 億 74 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 12 億 8 百万円減少し 38 億 37 百万円となりました。四半期純利益は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩し 12 億 92 百万円等もあり、前年同期比 24 億 44 百万円減少し 12 億 2 百万円となりました。

四半期包括利益は、少数株主損益調整前四半期純利益は減少しましたが、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年同期比 18 億 90 百万円増加し 39 億 97 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や公金預金の増加等により、前年度末比 607 億円増加し 2 兆 4,126 億円となりました。また、国債等・投資信託・個人年金保険等の個人預り資産は、国債等は減少しましたが個人年金保険の増加により、前年度末比 6 億円増加し 2,771 億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比 330 億円減少し 1 兆 5,238 億円となりました。有価証券は、国債の取得等により、前年度末比 407 億円増加し 8,186 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の業績予想につきましては、法人税率引き下げの影響等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

平成 24 年 3 月期通期業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	47,300	4,100	4,000
今回修正予想 (B)	47,300	5,200	2,500
増減額 (B－A)	0	1,100	△1,500

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	132,138	190,897
コールローン及び買入手形	4,470	1,098
買入金銭債権	15,346	16,074
商品有価証券	225	297
金銭の信託	2,611	2,566
有価証券	777,914	818,658
貸出金	1,556,910	1,523,877
外国為替	1,749	2,409
その他資産	10,549	12,427
有形固定資産	43,139	42,393
無形固定資産	7,093	6,236
繰延税金資産	14,940	11,800
支払承諾見返	8,584	9,853
貸倒引当金	△21,677	△19,865
資産の部合計	2,553,996	2,618,725
負債の部		
預金	2,308,332	2,375,790
譲渡性預金	43,578	36,845
コールマネー及び売渡手形	11,919	8,730
借入金	27,165	31,844
外国為替	20	5
社債	10,000	17,000
その他負債	31,278	23,575
退職給付引当金	6,668	7,031
役員退職慰労引当金	272	288
睡眠預金払戻損失引当金	1,099	951
ポイント引当金	12	23
再評価に係る繰延税金負債	7,652	6,579
支払承諾	8,584	9,853
負債の部合計	2,456,582	2,518,519
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	47,919	48,099
自己株式	△1,344	△1,355
株主資本合計	78,138	78,307
その他有価証券評価差額金	7,244	9,248
繰延ヘッジ損益	△361	△631
土地再評価差額金	10,047	10,822
その他の包括利益累計額合計	16,931	19,439
少数株主持分	2,343	2,458
純資産の部合計	97,413	100,205
負債及び純資産の部合計	2,553,996	2,618,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	38,739	36,412
資金運用収益	29,838	27,054
(うち貸出金利息)	21,436	19,719
(うち有価証券利息配当金)	8,154	7,040
役務取引等収益	4,514	4,451
その他業務収益	3,170	2,775
その他経常収益	1,215	2,131
経常費用	33,694	32,574
資金調達費用	3,016	2,233
(うち預金利息)	2,361	1,596
役務取引等費用	1,035	1,011
その他業務費用	1,410	852
営業経費	21,073	21,589
その他経常費用	7,158	6,887
経常利益	5,045	3,837
特別利益	869	54
固定資産処分益	11	54
償却債権取立益	858	—
特別損失	1,452	378
固定資産処分損	65	61
減損損失	1,243	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	144	—
税金等調整前四半期純利益	4,462	3,512
法人税、住民税及び事業税	134	185
法人税等調整額	433	2,010
法人税等合計	567	2,196
少数株主損益調整前四半期純利益	3,894	1,316
少数株主利益	248	114
四半期純利益	3,646	1,202

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,894	1,316
その他の包括利益	△1,787	2,680
その他有価証券評価差額金	△1,452	2,007
繰延ヘッジ損益	△328	△269
土地再評価差額金	—	941
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
四半期包括利益	2,107	3,997
親会社株主に係る四半期包括利益	1,866	3,877
少数株主に係る四半期包括利益	241	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	47,919	△1,344	78,138
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
四半期純利益(累計)			1,202		1,202
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			166		166
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	180	△10	169
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	25,000	6,563	48,099	△1,355	78,307

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となり、「繰延税金資産」は562百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は730百万円増加、「法人税等調整額」は1,292百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は941百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

4. 決算説明資料

(1) 平成24年3月期 第3四半期の損益概況(単体)

経常利益は、与信関係費用は減少しましたが、資金利益の減少や保有株式の減損処理額の増加等により、前年同期比10億8百万円減少し、35億68百万円となりました。

四半期純利益は、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩し等により、前年同期比24億24百万円減少し、11億83百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比
経常収益	36,249	38,478	△2,229
業務粗利益	29,701	31,576	△1,875
資金利益	24,811	26,805	△1,994
役務取引等利益	2,967	3,010	△43
その他業務利益	1,922	1,760	162
うち債券関係損益	1,695	1,477	218
経費(除く臨時処理分) (△)	20,595	20,066	529
人件費 (△)	9,848	9,851	△3
物件費 (△)	9,753	9,068	685
税金 (△)	992	1,146	△154
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△1,865	1,865
業務純益	9,106	13,375	△4,269
実質業務純益	9,106	11,509	△2,403
コア業務純益	7,411	10,032	△2,621
臨時損益	△5,538	△8,799	3,261
うち不良債権処理額 (△)	1,889	7,291	△5,402
うち貸倒引当金戻入益	822	—	822
うち償却債権取立益	684	—	684
うち株式等関係損益	△4,699	△1,222	△3,477
うちその他臨時損益	△456	△285	△171
経常利益	3,568	4,576	△1,008
特別損益	△324	△584	260
うち固定資産処分損益	△7	△53	46
うち償却債権取立益	—	857	△857
うち減損損失 (△)	317	1,243	△926
税引前四半期純利益	3,243	3,991	△748
法人税、住民税及び事業税 (△)	32	32	0
法人税等調整額 (△)	2,027	352	1,675
四半期純利益	1,183	3,607	△2,424
与信関係費用	1,067	5,425	△4,358
実質与信関係費用	382	4,568	△4,186

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注) 2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(注) 3 平成24年3月期第3四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額△2,762百万円と個別貸倒引当金繰入額1,939百万円の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注) 4 平成24年3月期第1四半期より、償却債権取立益は「臨時損益」に計上しております。

(注) 5 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注) 6 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比 65 億 50 百万円増加(増加率 11.04%)し、658 億 62 百万円となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,091	17,290	17,442
危険債権	48,614	41,077	40,421
要管理債権	1,155	944	1,192
合 計	65,862	59,312	59,056
総与信残高に占める割合(%)	4.27	3.84	3.76

(3) 自己資本比率(国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比 0.23 ポイント上昇し 10.21%、連結自己資本比率は、前年同期末比 0.26 ポイント上昇し 10.39%となりました。

【単体】

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
自己資本比率	10.21 %	9.98 %	10.14 %
Tier 1 比率	6.81 %	6.58 %	6.67 %
基本的項目	78,386	77,950	77,587
補完的項目	39,041	40,367	40,225
控除項目	—	—	—
自己資本額	117,427	118,318	117,812
リスク・アセット等	1,149,707	1,184,404	1,161,619
総所要自己資本額	45,988	47,376	46,464

【連結】

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 3 月末
自己資本比率	10.39 %	10.13 %	10.28 %
Tier 1 比率	7.00 %	6.75 %	6.85 %
基本的項目	80,718	80,194	79,785
補完的項目	39,312	40,384	40,241
控除項目	288	266	278
自己資本額	119,742	120,313	119,747
リスク・アセット等	1,152,289	1,187,128	1,164,179
総所要自己資本額	46,091	47,485	46,567

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額(連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比 7 億 92 百万円増加(増加率 5.83%)し、143 億 74 百万円となりました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	796,973	14,374	21,657	7,283	776,982	13,582	22,710	9,127	756,180	11,366	20,912	9,545
株式	34,111	△1,972	4,427	6,400	41,866	△2,235	5,568	7,803	39,289	△2,603	5,607	8,210
債券	750,574	16,998	17,132	134	699,051	15,202	15,535	332	681,484	13,508	13,963	455
その他	12,287	△651	97	749	36,063	615	1,606	990	35,407	461	1,340	878

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(参考)

(単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末				平成 22 年 12 月末				平成 23 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の 債券	12,728	231	231	—	12,691	182	182	—	12,700	179	179	—

(5) 貸出金残高(単体)

貸出金残高は、個人向け貸出金や地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金の減少により、前年同期末比 14 億 91 百万円減少(減少率 0.09%)し、1 兆 5,231 億 63 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	比 較	平成 23 年 3 月末
貸出金残高	1,523,163	1,524,654	△1,491	1,556,358
うち中小企業等貸出金残高	1,051,428	1,068,469	△17,041	1,068,511
うち消費者ローン残高	234,049	232,077	1,972	231,067
うち住宅ローン残高	222,116	219,656	2,460	217,994
うち地方公共団体向け貸出金残高	173,559	166,697	6,862	190,437
うち信用保証協会保証付貸出金残高	110,979	115,801	△4,822	116,906

(6) 預金等残高(単体)

預金等残高は、個人預金の増加により、前年同期末比 258 億 3 百万円増加(増加率 1.07%)し、2 兆 4,159 億 9 百万円となりました。

(単位:百万円)

(参考)(単位:百万円)

	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	比 較	平成 23 年 3 月末
預金等残高	2,415,909	2,390,106	25,803	2,355,083
うち個人預金	1,707,122	1,687,817	19,305	1,687,087

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(7) 個人預り資産残高(単体)

個人預り資産残高は、個人年金保険等は増加しましたが、国債等や投資信託の減少により、前年同期末比 52 億 9 百万円減少(減少率 1.84%)し、2,771 億 40 百万円となりました。

(単位:百万円)				(参考)(単位:百万円)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	比 較	平成 23 年 3 月末
個人預り資産残高	277,140	282,349	△5,209	276,452
国債等	128,239	154,730	△26,491	143,761
投資信託	43,028	44,325	△1,297	45,199
個人年金保険等	105,872	83,292	22,580	87,490

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。